



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,135	6.5	1,262	△6.1	1,329	△5.9	893	5.5
27年3月期第1四半期	23,590	0.1	1,343	△2.3	1,412	△2.8	846	△12.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,214百万円(27.5%) 27年3月期第1四半期 952百万円(3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.73	49.65
27年3月期第1四半期	47.27	47.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	74,272	48,749	65.3
27年3月期	73,865	47,926	64.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 48,515百万円 27年3月期 47,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	23.00	39.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		19.00	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,673	4.2	2,707	△16.5	2,795	△17.4	1,805	△13.6	100.50
通期	102,711	4.6	6,887	△2.9	7,055	△3.9	4,495	△2.0	250.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,020,673株	27年3月期	18,020,673株
28年3月期1Q	45,512株	27年3月期	60,842株
28年3月期1Q	17,963,379株	27年3月期1Q	17,913,325株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」の主要セグメント全てにおいて前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」は、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移し、介護用品のレンタルを行うシルバー事業についても堅調に推移したことから、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加・処方せん単価の上昇により増収を達成しました。

利益面につきましては、増収による利益増はあるものの、レンタル資材費の増加等により、営業利益・経常利益が前年同四半期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益として受取和解金を計上したことなどから、前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高251億35百万円（前年同四半期比15億44百万円増、6.5%増）、営業利益12億62百万円（前年同四半期比81百万円減、6.1%減）、経常利益13億29百万円（前年同四半期比83百万円減、5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円（前年同四半期比46百万円増、5.5%増）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したほか、シルバー事業のレンタル売上についても堅調に推移したことから、「健康生活サービス」は前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、営業力強化のための人件費増等により前年同四半期比減益となりました。

売上高	122億41百万円	（前年同四半期比	4億55百万円増、	3.9%増）
営業利益	6億27百万円	（前年同四半期比	38百万円減、	5.8%減）

② 調剤サービス

116店舗の事業展開となり、当期1店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤調達コストが、前年同四半期において一時的に減少した反動により、当第1四半期は増加したものの、増収による利益増等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	98億67百万円	（前年同四半期比	10億47百万円増、	11.9%増）
営業利益	8億64百万円	（前年同四半期比	10百万円増、	1.2%増）

③ 環境サービス

リースキン事業における新商品投入、ビル清掃管理事業における新規契約獲得等により、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加等により前年同四半期比減益となりました。

売上高	29億86百万円	（前年同四半期比	51百万円増、	1.8%増）
営業利益	1億49百万円	（前年同四半期比	20百万円減、	12.0%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の738億65百万円から4億7百万円増加し、742億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券が4億6百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の259億38百万円から4億15百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は255億23百万円となりました。これは主に未払法人税等が7億13百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが4億13百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の479億26百万円から8億23百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は487億49百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成28年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成27年5月8日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	17,869
受取手形及び売掛金	14,506	14,347
有価証券	769	793
たな卸資産	4,425	4,311
繰延税金資産	784	469
その他	494	697
貸倒引当金	△150	△169
流動資産合計	39,678	38,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,922	9,796
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	2,705
土地	8,522	8,702
その他(純額)	3,054	3,454
有形固定資産合計	24,245	24,658
無形固定資産		
のれん	61	61
その他	651	609
無形固定資産合計	713	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,439	5,846
繰延税金資産	545	553
その他	3,271	4,254
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	9,228	10,624
固定資産合計	34,187	35,954
資産合計	73,865	74,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,636	12,433
短期借入金	1,669	1,848
1年内償還予定の社債	194	194
未払法人税等	839	125
賞与引当金	1,379	708
役員賞与引当金	79	19
その他	5,095	5,170
流動負債合計	20,895	20,501
固定負債		
社債	651	651
長期借入金	591	503
繰延税金負債	449	552
役員退職慰労引当金	282	279
退職給付に係る負債	1,374	1,399
その他	1,694	1,634
固定負債合計	5,043	5,021
負債合計	25,938	25,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,744	4,753
利益剰余金	33,510	33,991
自己株式	△67	△50
株主資本合計	46,295	46,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,708
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	1,393	1,713
新株予約権	16	11
非支配株主持分	220	221
純資産合計	47,926	48,749
負債純資産合計	73,865	74,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,590	25,135
売上原価	18,105	19,579
売上総利益	5,485	5,556
販売費及び一般管理費	4,141	4,294
営業利益	1,343	1,262
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	32	40
その他	63	43
営業外収益合計	103	93
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	17	11
営業外費用合計	34	26
経常利益	1,412	1,329
特別利益		
受取和解金	-	65
その他	0	0
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除却損	11	1
固定資産売却損	33	-
店舗閉鎖損失	-	1
特別損失合計	44	2
税金等調整前四半期純利益	1,369	1,392
法人税、住民税及び事業税	141	193
法人税等調整額	379	304
法人税等合計	520	497
四半期純利益	848	895
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	893

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	848	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	319
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	104	319
四半期包括利益	952	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	1,213
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,786	8,819	2,934	23,541	49	23,590	—	23,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	86	100	0	101	△101	—
計	11,800	8,819	3,020	23,641	50	23,692	△101	23,590
セグメント利益	666	854	169	1,689	18	1,708	△364	1,343

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,241	9,867	2,986	25,096	39	25,135	—	25,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	79	94	0	95	△95	—
計	12,257	9,867	3,066	25,191	40	25,231	△95	25,135
セグメント利益	627	864	149	1,641	4	1,646	△384	1,262

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。